

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 菊池 康雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 荒井 卓

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形1丁目3番16号駒形プラザビル7階
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(3844)5301

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 下山 孝治

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店
(東京都台東区駒形1丁目3番16号駒形プラザビル7階)
株式会社栃木銀行大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	40,520	39,577	13,845	12,769	54,309
経常利益(は経常損失)	百万円	4,010	6,906	2,080	2,276	9,545
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,649	3,386	1,629	1,149	
当期純利益	百万円					5,640
純資産額	百万円			111,508	116,936	115,596
総資産額	百万円			2,427,242	2,471,435	2,417,629
1株当たり純資産額	円			967.63	1,011.17	1,002.32
1株当たり四半期純利益 金額(は1株当たり 四半期純損失金額)	円	14.53	29.86	14.36	10.13	
1株当たり当期純利益 金額	円					49.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			4.52	4.64	4.70
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	41,529	47,281			15,399
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	59,740	16,195			41,691
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	805	801			809
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			80,887	103,086	72,803
従業員数	人			1,926	1,929	1,878

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 平成21年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。平成21年度第3四半期連結累計期間、平成22年度第3四半期連結累計期間、平成22年度第3四半期連結会計期間及び平成21年度は潜在株式がないため記載しておりません。

4 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,929 〔605〕
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員617人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,813 〔512〕
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員529人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果により、緩やかながら持ち直しの動きが続きました。しかしながら、円高の進展やデフレの影響、エコカー補助金終了に伴う生産や消費の落込みなど、景気の減速懸念が高まっております。

当行の主たる営業基盤である栃木県経済におきましても、有効求人倍率は持ち直しの動きが見られるものの、依然として低い水準にあるなど、厳しい状況にあると言えます。

このような環境の下、当行およびグループ会社は業績の伸長と効率化に努めてまいりました結果、当第3四半期連結会計期間における経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少等により前年同四半期比10億75百万円減少し127億69百万円となりました。また経常費用については、貸倒償却引当費用の減少等により前年同四半期比54億32百万円減少し104億93百万円となりました。

この結果、経常利益は22億76百万円、四半期純利益は11億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比538億円増加し、2兆4,714億円となりました。負債は、預金等の増加により前連結会計年度末比524億円増加し、2兆3,544億円となりました。また純資産は利益計上に伴う利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比13億円増加の1,169億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

預金

個人預金等の増加により、預金残高は前連結会計年度末比554億円増加し2兆3,175億円となりました。

貸出金

住宅ローン等の増加により、貸出金残高は前連結会計年度末比140億円増加し1兆5,978億円となりました。

有価証券

市場動向を注視しつつ国債及び社債を中心に運用に努めた結果、有価証券残高は前連結会計年度末比119億円増加し6,959億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利の減少に伴い前第3四半期連結会計期間比6億円減少の100億円、資金調達費用は、預金利息の減少に伴い前第3四半期連結会計期間比2億円減少の6億円となりました。

この結果、資金運用収支は、前第3四半期連結会計期間比3億円減少の94億円となりました。

役務取引等収支は、前第3四半期連結会計期間比1億円増加の5億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	9,683	76	9,760
	当第3四半期連結会計期間	9,348	92	9,441
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	10,567	95	10,645
	当第3四半期連結会計期間	9,949	110	10,043
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	883	19	884
	当第3四半期連結会計期間	600	17	601
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	354	5	360
	当第3四半期連結会計期間	543	4	547
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,079	8	1,087
	当第3四半期連結会計期間	1,285	7	1,292
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	724	2	727
	当第3四半期連結会計期間	741	2	744
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	488	14	503
	当第3四半期連結会計期間	60	12	48
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	493	14	508
	当第3四半期連結会計期間	193	12	206
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	4		4
	当第3四半期連結会計期間	254		254

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比2億円増加の12億円となりました。

役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間比ほぼ同額の7億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	1,079	8	1,087
	当第3四半期連結会計期間	1,285	7	1,292
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	290		290
	当第3四半期連結会計期間	337		337
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	468	7	475
	当第3四半期連結会計期間	462	7	470
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	8		8
	当第3四半期連結会計期間	14		14
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	188		188
	当第3四半期連結会計期間	284		284
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	5		5
	当第3四半期連結会計期間	4		4
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	5	0	6
	当第3四半期連結会計期間	7	0	7
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	724	2	727
	当第3四半期連結会計期間	741	2	744
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	86	2	89
	当第3四半期連結会計期間	87	2	90

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,272,819	5,035	2,277,855
	当第3四半期連結会計期間	2,312,350	5,194	2,317,545
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,019,781		1,019,781
	当第3四半期連結会計期間	1,069,814		1,069,814
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,248,805		1,248,805
	当第3四半期連結会計期間	1,236,931		1,236,931
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,232	5,035	9,268
	当第3四半期連結会計期間	5,604	5,194	10,799
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間	4,119		4,119
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,272,819	5,035	2,277,855
	当第3四半期連結会計期間	2,316,469	5,194	2,321,664

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,565,658	100.00	1,597,840	100.00
製造業	161,459	10.31	159,974	10.01
農業, 林業	5,106	0.33	6,358	0.40
漁業	73	0.00	71	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,033	0.19	2,997	0.19
建設業	84,252	5.38	81,071	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	7,383	0.47	7,382	0.46
情報通信業	5,720	0.36	5,349	0.34
運輸業, 郵便業	52,082	3.33	54,310	3.40
卸売業, 小売業	164,535	10.51	164,113	10.27
金融業, 保険業	53,669	3.43	69,133	4.33
不動産業, 物品賃貸業	300,546	19.20	300,785	18.83
各種サービス業	167,617	10.71	165,287	10.34
地方公共団体	103,857	6.63	114,446	7.16
その他	456,319	29.15	466,557	29.20
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,565,658		1,597,840	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により128億65百万円となりました。(前年同期比100億2百万円減少)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により 18億12百万円となりました。(前年同期比202億58百万円増加)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比ほぼ同額の 3億99百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間比106億51百万円増加し1,030億86百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		テクノポリ ス支店	宇都宮市野 高谷町590番 地	営業店舗	1,628.82	803.76	平成22年12月

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,108,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	114,108,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		114,108		27,408,527		26,150,568

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主であった株式会社福島銀行は大株主でなくなり、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウントが大株主となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,511	2.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,104,000	112,104	
単元未満株式	普通株式 1,328,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	114,108,000		
総株主の議決権		112,104	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。
2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式974株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	676,000		676,000	0.59
計		676,000		676,000	0.59

- (注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	423	383	402	392	354	358	357	415	407
最低(円)	395	361	355	356	330	335	320	336	385

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	105,381	74,862
コールローン及び買入手形	4,481	4,279
商品有価証券	152	149
金銭の信託	8,823	10,151
有価証券	695,955	684,006
貸出金	¹ 1,597,840	¹ 1,583,815
外国為替	1,056	1,041
その他資産	18,358	17,237
有形固定資産	² 24,456	² 24,260
無形固定資産	3,414	3,993
繰延税金資産	22,872	25,797
支払承諾見返	7,176	7,820
貸倒引当金	18,534	19,786
資産の部合計	2,471,435	2,417,629
負債の部		
預金	2,317,545	2,262,102
譲渡性預金	4,119	-
借入金	3,048	3,519
外国為替	24	37
その他負債	8,933	14,185
賞与引当金	266	987
役員賞与引当金	14	28
退職給付引当金	10,831	10,855
役員退職慰労引当金	404	423
睡眠預金払戻損失引当金	201	186
偶発損失引当金	231	180
再評価に係る繰延税金負債	1,701	1,705
支払承諾	7,176	7,820
負債の部合計	2,354,498	2,302,033
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
利益剰余金	64,365	61,773
自己株式	444	437
株主資本合計	117,480	114,894
その他有価証券評価差額金	1,592	7
土地再評価差額金	1,189	1,190
評価・換算差額等合計	2,782	1,182
少数株主持分	2,239	1,884
純資産の部合計	116,936	115,596
負債及び純資産の部合計	2,471,435	2,417,629

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	40,520	39,577
資金運用収益	31,735	30,466
(うち貸出金利息)	25,998	24,714
(うち有価証券利息配当金)	5,677	5,696
役務取引等収益	3,333	3,792
その他業務収益	552	1,679
その他経常収益	4,899	3,639
経常費用	36,509	32,671
資金調達費用	2,953	2,015
(うち預金利息)	2,893	1,959
役務取引等費用	2,154	2,239
その他業務費用	4	254
営業経費	20,858	21,165
その他経常費用	10,538 ₁	6,995 ₁
経常利益	4,010	6,906
特別利益	985	854
固定資産処分益	99	12
償却債権取立益	498	841
その他	387	0
特別損失	116	122
固定資産処分損	110	46
その他	6	76
税金等調整前四半期純利益	4,878	7,638
法人税、住民税及び事業税	191	191
法人税等調整額	2,796	3,704
法人税等合計	2,988	3,895
少数株主損益調整前四半期純利益		3,743
少数株主利益	241	356
四半期純利益	1,649	3,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,878	7,638
減価償却費	1,314	1,782
貸倒引当金の増減()	1,374	1,251
賞与引当金の増減額(は減少)	708	721
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	302	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	46	14
偶発損失引当金の増減額(は減少)	57	51
資金運用収益	31,735	30,466
資金調達費用	2,953	2,015
有価証券関係損益()	306	1,735
金銭の信託の運用損益(は運用益)	23	27
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	10	33
貸出金の純増()減	9,491	14,024
預金の純増減()	47,942	55,442
譲渡性預金の純増減()	-	4,119
借入金の純増減()	570	471
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	89	236
コールローン等の純増()減	303	202
外国為替(資産)の純増()減	18	15
外国為替(負債)の純増減()	45	12
資金運用による収入	30,662	29,700
資金調達による支出	3,325	2,103
その他	514	5,279
小計	40,603	47,664
法人税等の支払額	286	500
法人税等の還付額	1,212	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,529	47,281

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	210,272	237,018
有価証券の売却による収入	99,438	137,754
有価証券の償還による収入	52,656	83,208
金銭の信託の減少による収入	1,435	1,356
有形固定資産の取得による支出	1,439	1,646
有形固定資産の売却による収入	444	109
無形固定資産の取得による支出	2,036	13
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	32	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,740	16,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	794	794
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	801
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,016	30,283
現金及び現金同等物の期首残高	99,904	72,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 80,887	1 103,086

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2 貸倒引当金の計上方法	<p>「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。</p>
3 税金費用の計算	<p>法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。</p>
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。</p>

【追加情報】

最近の金融市場の状況を勘案した結果、一部の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、当第3四半期連結会計期間末は合理的な見積もりに基づき算定された価額としております。なお、これにより、市場価格によって評価した場合に比べ、有価証券が1,232百万円、その他有価証券評価差額金が733百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が499百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワプション・ボラティリティが主な価格決定変数であります。当価額は、情報ベンダーより入手しており、その適切性を検証のうえ利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 2,936百万円</p> <p>延滞債権額 33,279百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権額 92百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 5,567百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 24,792百万円</p>	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権額 1,517百万円</p> <p>延滞債権額 33,769百万円</p> <p>3ヵ月以上延滞債権額 178百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 6,247百万円</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 23,742百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却4,997百万円、貸倒引当金繰入額1,998百万円及び株式等償却1,040百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却1,496百万円、貸倒引当金繰入額340百万円及び株式等償却2,975百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 82,809	現金預け金勘定 105,381
定期預け金等 1,922	定期預け金等 2,295
現金及び現金同等物 80,887	現金及び現金同等物 103,086

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
	普通株式	114,108
	合計	114,108
自己株式		
	普通株式	676
	合計	676

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	その他利益 剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	397	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	その他利益 剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益及び経常利益の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものである有価証券の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,030	2,088	57
地方債	2	2	0
短期社債			
社債	2,880	2,884	4
その他	11,000	10,779	220
合計	15,912	15,755	157

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	36,639	29,334	7,305
債券	609,266	615,739	6,472
国債	311,449	313,421	1,972
地方債	90,077	91,529	1,451
短期社債			
社債	207,739	210,788	3,049
その他	35,115	33,251	1,863
合計	681,021	678,325	2,695

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,975百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための株式の減損基準は、以下のとおりです。

- (1) 時価のある株式は、第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、減損処理を行います。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、以下の場合減損処理を行います。

過去2年間の平均株価が簿価比30%以上下落し、回復の可能性が認められないと判定した場合。

当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または経常利益が2年連続して赤字となり翌年も同様の状況が予測される場合。

- (2) 時価のない株式は、1株当たりの純資産額が取得原価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行います。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,011.17	1,002.32

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	14.53	29.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,649	3,386
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,649	3,386
普通株式の 期中平均株式数	千株	113,468	113,440

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	13,845	12,769
資金運用収益	10,645	10,043
(うち貸出金利息)	8,622	8,180
(うち有価証券利息配当金)	2,005	1,842
役務取引等収益	1,087	1,292
その他業務収益	508	206
その他経常収益	1,604	1,227
経常費用	15,925	10,493
資金調達費用	884	601
(うち預金利息)	867	578
役務取引等費用	727	744
その他業務費用	4	254
営業経費	7,069	7,102
その他経常費用	1 7,239	1 1,789
経常利益又は経常損失()	2,080	2,276
特別利益	250	537
固定資産処分益		5
償却債権取立益	169	531
その他	81	
特別損失	4	13
固定資産処分損	2	15
その他	1	29
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,834	2,827
法人税、住民税及び事業税	70	21
法人税等調整額	360	1,510
法人税等合計	289	1,532
少数株主損益調整前四半期純利益		1,294
少数株主利益	84	145
四半期純利益又は四半期純損失()	1,629	1,149

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却3,840百万円、貸倒引当金繰入額1,290百万円、株式等償却970百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却636百万円、貸倒引当金繰入額161百万円、株式等償却244百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

全セグメントの経常収益及び経常損失の合計額に占める銀行業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(国際業務経常収益)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

1株当たり四半期純利益金額(は四半期純損失金額)等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額 (は四半期純損失金額)	円	14.36	10.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額(は四半期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は四半期純損失金額)			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,629	1,149
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,629	1,149
普通株式の 期中平均株式数	千株	113,462	113,434

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期会計期間は四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月10日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 397百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

株式会社 栃 木 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 佐 知 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社 栃木銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。